

## 特定非営利活動法人ワーク・ライフ・コンサルタント代表理事

藤島 一篤(ふじしま・かずしげ)=神戸市



1日の社会面「働き方法案衆院通過 兵庫県内の声」には、高度プロフェッショナル制度に対する過労死遺族や労働組合の反対の声、残業規制に効果があると評価する経営者の声が掲載されている。しかし、この法案は、労働者やその家族と経営者の単純な対立構図と考えるわけにはいかない。

経営者間でも受け取り方に違いが生じていることが分かる記事がある。翌日の社会面「契約社員『再雇用』で明暗」で、非正規労働者の最高裁判決に対する県内企業の声が掲載された。非正規社員の待遇改善は難しいとする経営者がいる一方、同一労働同一賃金の取り組みを進めようとしている企業もある。この格差は法規の目玉の一つである。

なぜ受け取り方に違いが生じて

## 神戸新聞を読んで 「働き方改革」とは一体何か

いるのか。声の背景にある問題をさらに深く追及する取材をしてほしい。また、働き方改革で何を目指しているのかも知りたい。

働き方改革で目指すべき一つの姿が5月15日の地域経済面「人近況」の記事から見えてくる。尼崎市の企業に勤める小松家茂さんは長年、通信機器の配線、組み立てを続けている大ベテラン。仕事で苦労をする後輩のために、作業を効率化する専用器具も作った。新

入社員の指導も任されている。黄綬褒章に輝き「受章に至るような人材をもつと育成したい」との意欲に頭が下がる思いだ。この短い記事からも、ベテラン社員の活躍が生産性を向上させ、技能伝承による人材の育成ができる。働き方改革の取り組みを通して生産性を向上させつつ、ワーク・ライフ・バランス実現を目指すことが大切だと考える。

多くのモチベーションを高めていくことの重要性にも気づかされている。働き方改革のためには多様な人材の活躍が不可欠だ。逆に、もう一つの声がある。私たちが調査した小売業では、土日や年末年始も開業しているた

この批評は夕刊4版、朝刊14版に基づくものです